

概 説

第1 概況

1 平成21年末現在における外国人登録者数は、218万6,121人で、前年に比べ3万1,305人(1.4パーセント)減少し、我が国総人口(1億2,751万人)の1.71パーセントを占めており、5年前(平成16年末)の197万3,747人に比べ21万2,374人(10.8パーセント)、10年前(平成11年末)の155万6,113人に比べ63万8人(40.5パーセント)増加している。【第1表参照】

2 国籍(出身地)の地域別にみると、アジア地域が168万8,865人で77.3パーセントを占め、次いで、南米地域の34万857人(15.6パーセント)がこれに続き、アジア地域と南米地域で、外国人登録者全体の92.8パーセントを占めている。

また、アジア地域を主要在留資格別でみると、永住者(在留資格「永住者」と特別永住者を含む。)が75万2,483人と最も多く、次いで「日本人の配偶者等」、「留学」の順となっている。また、南米地域でみると、「永住者」が15万4,332人で最も多く、次いで「定住者」となっている。【第2表、第3表参照】

3 国籍(出身地)別にみると、中国は68万518人で全体の31.1パーセントを占め、次いで韓国・朝鮮の57万8,495人(26.5パーセント)となった。以下、ブラジル26万7,456人(12.2パーセント)、フィリピン21万1,716人(9.7パーセント)の順となっている。【第4表参照】

4 都道府県別にみると、最も多いのは東京都(41万5,098人)で、全国の19パーセントを占めている。以下、愛知県、大阪府、神奈川県、埼玉県の順となっている。

前年に比べ、32府県で登録者数が減少している。【第7表参照】

5 在留資格別にみると、永住者(在留資格「永住者」と特別永住者を含む。)(94万3,037人)と非永住者(124万3,084人)の構成比は43.1パーセント対56.9パーセントで、前年(41.1パーセント対58.9パーセント)に比べ、永住者の比率が増加している。永住者のうち特別永住者は40万9,565人で、外国人登録者総数の18.7パーセントである。【第9表参照】

(1) 「日本人の配偶者等」(22万1,923人)は前年に比べ2万3,574人(9.6パーセント)減少し、中国が5万6,510人(構成比25.5パーセント)と最も多く、以下、フィリピン(4万6,027人)、ブラジル(4万3,443人)と続いている。【第12表参照】

(2) 「留学」(14万5,909人)は前年に比べ7,395人(5.3パーセント)増加し、中国が9万4,355人(構成比64.7パーセント)で、以下、韓国・朝鮮(1万9,807人)、ベトナム(3,552人)と続いている。【第13表参照】

(3) 「研修」(6万5,209人)は前年に比べ2万1,617人(24.9パーセント)減少し、中国が5万487人(構成比77.4パーセント)を占め、以下、ベトナム(4,355人)、フィリピン(3,970人)、インドネシア(3,053人)と続いている。【第14表参照】

(4) 「就学」(4万6,759人)は前年に比べ5,446人(13.2パーセント)増加し、中国が3万2,408人(構

成比 69.3 パーセント) を占め、以下、韓国・朝鮮 (7,804 人) が続いている。【第 15 表参照】

- (5) 就労を目的とする在留資格を有する者の合計数は 21 万 2,896 人で、前年に比べ 1,361 人 (0.6 パーセント) 増加しており、「人文知識・国際業務」(6 万 9,395 人)、「技術」(5 万 493 人)、「技能」(2 万 9,030 人)、「企業内転勤」(1 万 6,786 人)、「興行」(1 万 966 人)、「教育」(1 万 129 人)、「投資・経営」(9,840 人) の順となっている。【第 16 表参照】

- 6 **男女別**についてみると、平成 6 年末から 16 年連続して、女性が男性を上回っており、平成 21 年末では、女性が男性を 17 万 5,163 人上回っている。

年齢別では、20 代及び 30 代で外国人登録者総数の 51.8 パーセントを占めている。【第 17 表参照】

また、年齢別構成を主要国籍別にみると、韓国・朝鮮は日本と類似した構成比となっているのに対し、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー及び米国は、20 歳から 39 歳までの年齢層が高い割合を占めている。【第 13 図、第 14 図参照】

(注) 本概説において、本文及び表の各項目における構成比 (%) は表示桁数未満を四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計は必ずしも一致しない。

第2 外国人登録者数の内訳及び分析

1 総数及び推移 ー第1表・第1図ー

ー平成21年末現在における外国人登録者数は、218万6,121人で、前年を下回るー

平成21年末現在における外国人登録者数は218万6,121人で、過去最高を記録した前年に比べ3万1,305人(1.4パーセント)減少している。

また、外国人登録者の我が国の総人口に占める割合は、我が国の総人口1億2,751万人(総務省統計局の「平成21年10月1日現在推計人口」による。)に占める割合は、前年に比べ0.03ポイント減少し、1.71パーセントとなっている。

なお、我が国の総人口と外国人登録者数を10年間の伸び率で比較してみると、我が国の総人口の伸び率は0.7パーセントであるのに対し、外国人登録者数の伸び率は、それよりはるかに高い40.5パーセントを示している。

(注) 外国人は、本邦入国後90日以内(本邦で出生した場合などは60日以内)に市町村に登録し、出国、帰化、死亡などによりその登録が閉鎖される。入国後90日以内に出国する場合などは登録しない場合が多い。

また、特例上陸許可者(一時庇護のための上陸の許可を受けた者を除く。)、外交官、日米地位協定等に該当する軍人、軍属及びその家族等は登録の対象とはならない。

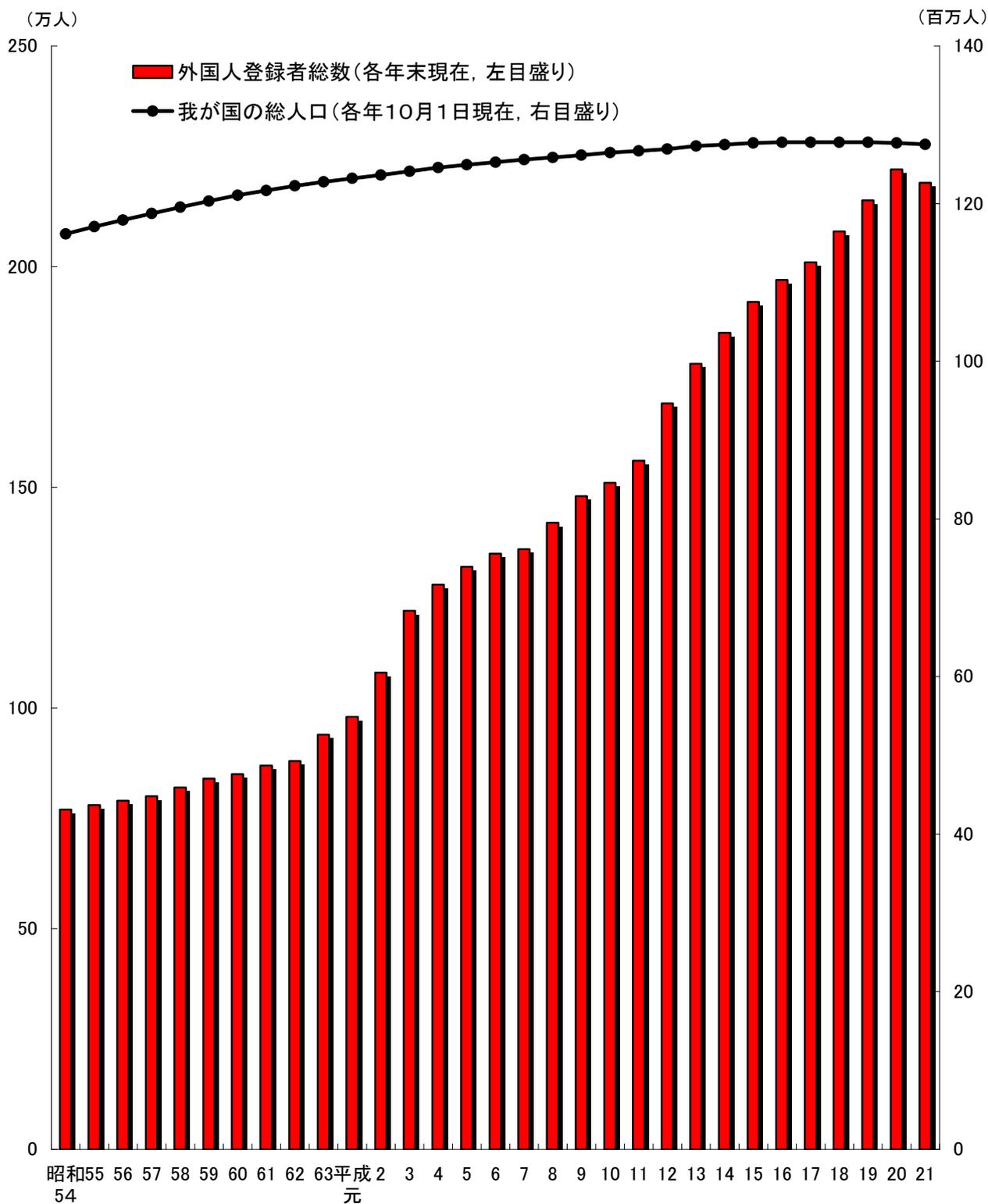
【第1表】

外国人登録者総数の推移

(各年末現在)

	総数	対前年増減率 (%)	指数	我が国の総人口に 占める割合 (%)
昭和54(1979)年	774,505		100	0.67
55(1980)年	782,910	1.1	101	0.67
56(1981)年	792,946	1.3	102	0.67
57(1982)年	802,477	1.2	104	0.68
58(1983)年	817,129	1.8	106	0.68
59(1984)年	840,885	2.9	109	0.70
60(1985)年	850,612	1.2	110	0.70
61(1986)年	867,237	2.0	112	0.71
62(1987)年	884,025	1.9	114	0.72
63(1988)年	941,005	6.4	121	0.77
平成元(1989)年	984,455	4.6	127	0.80
2(1990)年	1,075,317	9.2	139	0.87
3(1991)年	1,218,891	13.4	157	0.98
4(1992)年	1,281,644	5.1	165	1.03
5(1993)年	1,320,748	3.1	171	1.06
6(1994)年	1,354,011	2.5	175	1.08
7(1995)年	1,362,371	0.6	176	1.08
8(1996)年	1,415,136	3.9	183	1.12
9(1997)年	1,482,707	4.8	191	1.18
10(1998)年	1,512,116	2.0	195	1.20
11(1999)年	1,556,113	2.9	201	1.23
12(2000)年	1,686,444	8.4	218	1.33
13(2001)年	1,778,462	5.5	230	1.40
14(2002)年	1,851,758	4.1	239	1.45
15(2003)年	1,915,030	3.4	247	1.50
16(2004)年	1,973,747	3.1	255	1.54
17(2005)年	2,011,555	1.9	260	1.57
18(2006)年	2,084,919	3.6	269	1.63
19(2007)年	2,152,973	3.3	278	1.69
20(2008)年	2,217,426	3.0	286	1.74
21(2009)年	2,186,121	-1.4	282	1.71

【第1図】 外国人登録者総数・我が国の総人口の推移



2 国籍（出身地）の地域別 ー第2表・第2図・第3表ー

ーアジア地域が8割弱、南米地域が2割弱を占めるー

外国人登録者数をその国籍（出身地）の地域別にみると、アジア地域が168万8,865人と全体の77.3パーセントを占め、以下、南米地域（15.6パーセント）、北米地域（3.1パーセント）、ヨーロッパ地域（2.8パーセント）、オセアニア地域（0.6パーセント）、アフリカ地域（0.6パーセント）の順となり、アジア地域と南米地域で外国人登録者総数の92.8パーセントを占めている。

地域別にその推移をみると、アジア地域は、前年に比べ1万8,715人（1.1パーセント）増、4年前の平成17年末に比べ20万4,880人（13.8パーセント）増となっている。

また、一番増加率の高い地域はアフリカ地域で、前年に比べ187人（1.6パーセント）の増加となっている。

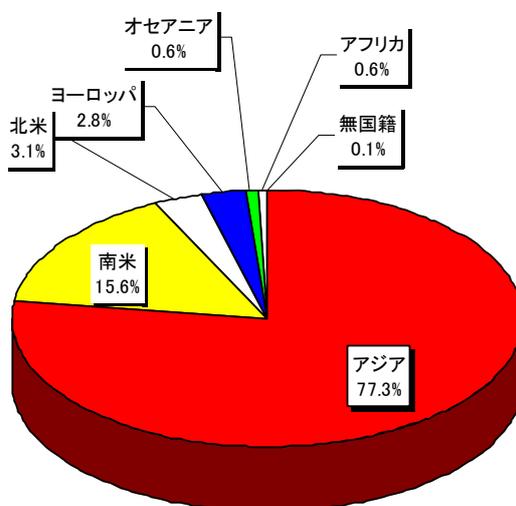
【第2表】 地域別外国人登録者数の推移 (各年末現在)

地 域	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総 数	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	2,186,121	100.0	-1.4
ア ジ ア	1,483,985	1,540,764	1,602,984	1,670,150	1,688,865	77.3	1.1
南 米	376,348	388,643	393,842	389,399	340,857	15.6	-12.5
北 米	65,029	67,035	67,195	67,729	66,876	3.1	-1.3
ヨ ー ロ ッ パ	58,351	59,995	60,723	61,875	61,721	2.8	-0.2
オセアニア	15,606	15,763	15,191	14,709	14,179	0.6	-3.6
ア フ リ カ	10,471	11,002	11,465	12,039	12,226	0.6	1.6
無 国 籍	1,765	1,717	1,573	1,525	1,397	0.1	-8.4

(注) 地域の分類は国連統計年鑑の分類による。

【第2図】

平成21年末現在における地域別の割合



外国人登録者の国籍（出身地）の地域を主要在留資格別にみると、永住者（在留資格「永住者」と特別永住者を含む。）については、アジア地域が韓国・朝鮮を中心に75万2,483人（構成比79.8パーセント）と大部分を占めている。非永住者については、アジア地域が93万6,382人（75.3パーセント）、南米地域が18万6,525人（15パーセント）と二つの地域で90.3パーセントを占めている。

非永住者のうち、アジア地域が外国人登録者の90パーセントを占めている在留資格は、「医療」（96.4パーセント）、「技術」（92.6パーセント）、「技能」（96.7パーセント）、「留学」（92.9パーセント）、「就学」（95.7パーセント）、「研修」（99.4パーセント）及び「特定活動」（96.8パーセント）である。また「日本人の配偶者等」は、アジア地域が64.9パーセント、次いで南米地域が22.9パーセントとなっており、「定住者」は、南米地域が55.2パーセント、アジア地域が42.7パーセントと両地域が中心となっている。

なお、就労を目的とする在留資格のうち「興行」の83.1パーセントはアジア地域が占めており、「教育」の65.3パーセントは北米地域が占めている。

【第3表】 地域別・在留資格別外国人登録者数（平成21年末）

在留資格	総数	アジア	ヨーロッパ	アフリカ	北米	南米	オセアニア	無国籍
総数	2,186,121	1,688,865	61,721	12,226	66,876	340,857	14,179	1,397
構成比 (%)	100.0	77.3	2.8	0.6	3.1	15.6	0.6	0.1
永住者	943,037	752,483	13,365	3,255	16,730	154,332	2,412	460
構成比 (%)	100.0	79.8	1.4	0.3	1.8	16.4	0.3	0.0
非永住者	1,243,084	936,382	48,356	8,971	50,146	186,525	11,767	937
構成比 (%)	100.0	75.3	3.9	0.7	4.0	15.0	0.9	0.1
うち 日本人の配偶者等	221,923	144,063	10,614	2,093	11,838	50,761	2,468	86
構成比 (%)	100.0	64.9	4.8	0.9	5.3	22.9	1.1	0.0
定住者	221,771	94,657	1,742	430	2,049	122,514	156	223
構成比 (%)	100.0	42.7	0.8	0.2	0.9	55.2	0.1	0.1
留 学	145,909	135,544	4,758	1,271	2,995	789	525	27
構成比 (%)	100.0	92.9	3.3	0.9	2.1	0.5	0.4	0.0
家 族 滞 在	115,081	98,447	6,604	1,681	6,318	699	1,307	25
構成比 (%)	100.0	85.5	5.7	1.5	5.5	0.6	1.1	0.0
人文知識・国際業務	69,395	50,333	6,689	309	9,154	183	2,712	15
構成比 (%)	100.0	72.5	9.6	0.4	13.2	0.3	3.9	0.0
研 修	65,209	64,813	95	65	53	152	28	3
構成比 (%)	100.0	99.4	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
技 術	50,493	46,757	1,960	152	1,145	123	353	3
構成比 (%)	100.0	92.6	3.9	0.3	2.3	0.2	0.7	0.0
就 学	46,759	44,757	1,149	98	483	93	166	13
構成比 (%)	100.0	95.7	2.5	0.2	1.0	0.2	0.4	0.0
技 能	29,030	28,074	433	47	208	105	162	1
構成比 (%)	100.0	96.7	1.5	0.2	0.7	0.4	0.6	0.0
永住者の配偶者等	19,570	15,187	415	150	302	3,457	47	12
構成比 (%)	100.0	77.6	2.1	0.8	1.5	17.7	0.2	0.1
企 業 内 転 勤	16,786	12,565	2,227	45	1,538	127	283	1
構成比 (%)	100.0	74.9	13.3	0.3	9.2	0.8	1.7	0.0
興 行	10,966	9,117	1,012	18	449	238	132	0
構成比 (%)	100.0	83.1	9.2	0.2	4.1	2.2	1.2	0.0
教 育	10,129	450	1,586	206	6,612	25	1,249	1
構成比 (%)	100.0	4.4	15.7	2.0	65.3	0.2	12.3	0.0
投 資 ・ 経 営	9,840	6,993	1,342	56	1,136	54	259	0
構成比 (%)	100.0	71.1	13.6	0.6	11.5	0.5	2.6	0.0
そ の 他	210,223	184,625	7,730	2,350	5,866	7,205	1,920	527
構成比 (%)	100.0	87.8	3.7	1.1	2.8	3.4	0.9	0.3

3 国籍（出身地）別 —第4表・第3図—

—外国人登録者の国籍（出身地）数は 189 か国。中国が引き続き増加し全体の3割を占める。ブラジル及びペルーは減少—

外国人登録者の国籍（出身地）数は、189 か国（無国籍を除く。）となっている。

外国人登録者数を国籍（出身地）別にみると、中国が全体の31.1パーセントを占め、以下、韓国・朝鮮、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国と続いている。

国籍（出身地）別に推移をみると、中国及びフィリピンは引き続き増加傾向にあるが、韓国・朝鮮は年々減少している。また、増加傾向にあったペルーは減少し、ブラジルは前年に引き続き減少した。

中国は、昭和50年代から引き続き増加し、平成21年末は、前年に比べ2万5,141人（3.8パーセント）増の68万518人となっている。外国人登録者全体に対する構成比も上昇傾向にあり、平成13年末には20パーセントを超え、平成21年末には31.1パーセントに達している。

韓国・朝鮮は、特別永住者数の減少を受けて、平成3年末の69万3,050人をピークにその後は毎年減少を続け、平成21年末は、前年に比べ1万744人（1.8パーセント）減少し57万8,495人となった。また、外国人登録者全体に対する構成比は平成6年末に50.0パーセントまで低下し、その後も年々低下し、平成21年末は26.5パーセントとなっている。

ブラジルは、平成元年末から平成3年末にかけて大幅に増加し、以降平成10年末を除き毎年増加を続けてきたが、平成21年末は、前年に比べ4万5,126人（14.4パーセント）減少し、26万7,456人となっている。外国人登録者全体に対する構成比は、平成8年末以降14パーセントから15パーセント台で推移していたが、平成21年末は12.2パーセントに低下した。

フィリピンは、平成8年末の8万4,509人から毎年増加を続け平成17年末に減少したが、平成18年に増加に転じ、平成21年末は、前年に比べ1,099人（0.5パーセント）増の21万1,716人となっている。

ペルーは、平成元年末から平成3年末にかけて大幅に増加した以降毎年増加を続けていたが、平成21年末は、前年に比べ2,259人（3.8パーセント）減少し5万7,464人となっている。

米国は、平成3年末に4万2,498人となった以降増減を繰り返しており、平成18年に5万人を超え、平成21年末は、前年に比べ534人（1.0パーセント）減少し5万2,149人となっている。

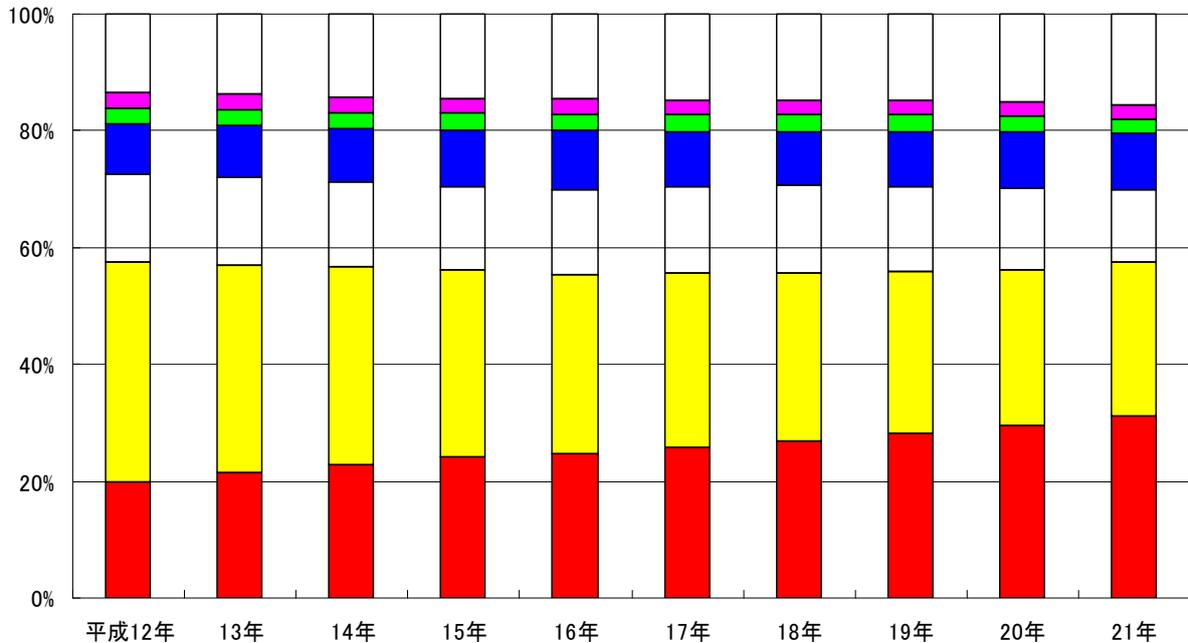
【第4表】

国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

（各年末現在）

国 籍 (出身地)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)
総 数	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	2,186,121
中 国	335,575	381,225	424,282	462,396	487,570	519,561	560,741	606,889	655,377	680,518
構成比 (%)	19.9	21.4	22.9	24.1	24.7	25.8	26.9	28.2	29.6	31.1
韓国・朝鮮	635,269	632,405	625,422	613,791	607,419	598,687	598,219	593,489	589,239	578,495
構成比 (%)	37.7	35.6	33.8	32.1	30.8	29.8	28.7	27.6	26.6	26.5
ブラジル	254,394	265,962	268,332	274,700	286,557	302,080	312,979	316,967	312,582	267,456
構成比 (%)	15.1	15.0	14.5	14.3	14.5	15.0	15.0	14.7	14.1	12.2
フィリピン	144,871	156,667	169,359	185,237	199,394	187,261	193,488	202,592	210,617	211,716
構成比 (%)	8.6	8.8	9.1	9.7	10.1	9.3	9.3	9.4	9.5	9.7
ペ ル ー	46,171	50,052	51,772	53,649	55,750	57,728	58,721	59,696	59,723	57,464
構成比 (%)	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9	2.8	2.8	2.7	2.6
米 国	44,856	46,244	47,970	47,836	48,844	49,390	51,321	51,851	52,683	52,149
構成比 (%)	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4
そ の 他	225,308	245,907	264,621	277,421	288,213	296,848	309,450	321,489	337,205	338,323
構成比 (%)	13.4	13.8	14.3	14.5	14.6	14.8	14.8	14.9	15.2	15.5

【第3図】 国籍（出身地）別構成比の推移



4 都道府県別 ー第5表・第4図・第6表・第7表ー

ー32府県で前年を下回るー

外国人登録者数を都道府県別にみると、東京都が41万5,098人（全国の19.0パーセント）と最も多く、次いで、愛知県、大阪府、神奈川県、埼玉県、千葉県、兵庫県、静岡県、茨城県、京都府の順になっている。これら10都府県合計の外国人登録者数は155万7,197人と、日本全国の71.2パーセントを占めている。

【第5表】

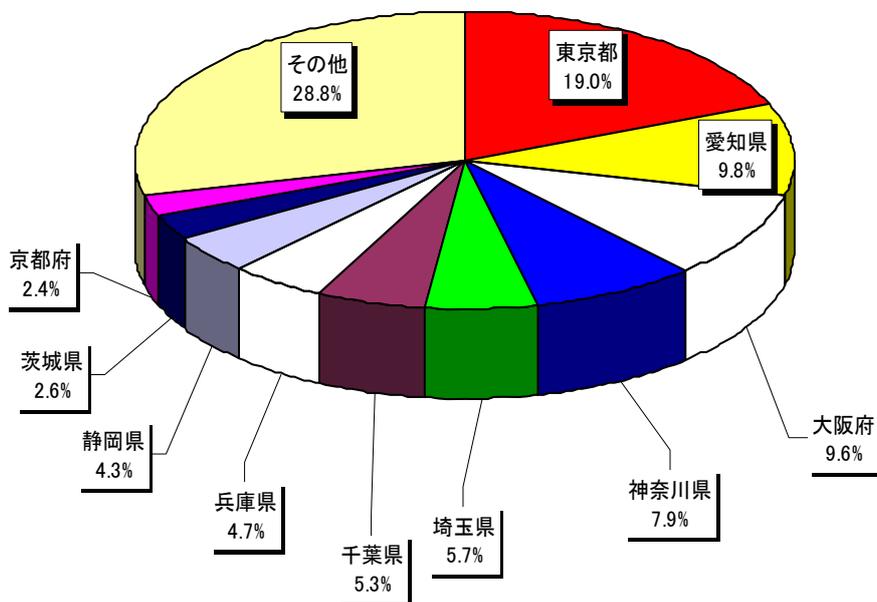
都道府県別外国人登録者数の推移

（各年末現在）

都道府県	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総 数	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	2,186,121	100.0	-1.4
東 京 都	348,225	364,712	382,153	402,432	415,098	19.0	3.1
愛 知 県	194,648	208,514	222,184	228,432	214,816	9.8	-6.0
大 阪 府	211,394	212,528	211,758	211,782	209,935	9.6	-0.9
神 奈 川 県	150,430	156,992	163,947	171,889	173,039	7.9	0.7
埼 玉 県	104,286	108,739	115,098	121,515	123,600	5.7	1.7
千 葉 県	96,478	100,860	104,692	111,228	115,791	5.3	4.1
兵 庫 県	101,496	102,188	101,527	102,522	102,059	4.7	-0.5
静 岡 県	93,378	97,992	101,316	103,279	93,499	4.3	-9.5
茨 城 県	51,026	52,460	54,580	56,277	56,362	2.6	0.2
京 都 府	54,208	54,213	53,295	53,163	52,998	2.4	-0.3
そ の 他	605,986	625,721	642,423	654,907	628,924	28.8	-4.0

【第4図】

平成21年末現在外国人登録者数の都道府県別割合



地域別では、**関東地方**の外国人登録者数は96万3,012人で、前年に比べ1都6県全体で1万6,477人(1.7パーセント)の増となっている。これを各都県別にみると、増加しているのは、東京都の1万2,666人(3.1パーセント)増、神奈川県1,150人(0.7パーセント)増、埼玉県の2,085人(1.7パーセント)増、千葉県の4,563人(4.1パーセント)増、茨城県の85人(0.2パーセント)の増となっているのに対して、群馬県は3,079人(6.4パーセント)減、栃木県は993人(2.8パーセント)減となっている。

近畿地方の外国人登録者数は、46万337人で前年に比べ2府5県全体で1万521人(2.2パーセント)の減となっている。これを各府県別にみると、各府県とも減少しており、京都府は165人(0.3パーセント)減、兵庫県は463人(0.5パーセント)減、三重県は3,986人(7.5パーセント)減、大阪府は1,847人(0.9パーセント)減、奈良県は185人(1.6パーセント)減、滋賀県は3,698人(11.5パーセント)減、和歌山県は177人(2.7パーセント)減となっている。

その他の地域では、前年に比べ、**北海道**が548人(2.6パーセント)増、**九州地方**が1,515人(1.5パーセント)増となっているのに対して、**東北地方**が947人(1.8パーセント)減、**北陸地方**が2,877人(5.1パーセント)減、**中部地方**が3万4,018人(7.6パーセント)減、**中国地方**が1,353人(1.5パーセント)減、**四国地方**が129人(0.5パーセント)減となっており、中部地方の減少が目立っている。

都道府県で外国人登録者数が増加している割合が多い都道府県は千葉県(4.1パーセント)、島根県(3.3パーセント)、鹿児島県(3.2パーセント)等である。一方、割合が大きく減少しているのは、滋賀県(11.5パーセント)、長野県(10.7パーセント)、静岡県(9.5パーセント)等となっている。

各都道府県別人口に占める外国人登録者数の割合では、東京都が人口の3.23パーセントと最も多く、以下愛知県が2.90パーセント、三重県が2.62パーセント、岐阜県が2.50パーセント、静岡県が2.47パーセント、大阪府が2.39パーセント、群馬県が2.24パーセント、滋賀県が2.04パーセント、京都府が2.02パーセントの順となっている。

【第6表】 平成21年末都道府県別外国人登録者数と我が国総人口との比較

都道府県	平成21年末 外国人登録者数	平成21年10月1日 現在の人口(千人)	人口に占める 割合(%)
総数	2,186,121	127,510	1.71
東京都	415,098	12,868	3.23
愛知県	214,816	7,418	2.90
三重県	49,087	1,870	2.62
岐阜県	52,241	2,092	2.50
静岡県	93,499	3,792	2.47
大阪府	209,935	8,801	2.39
群馬県	44,906	2,007	2.24
滋賀県	28,594	1,405	2.04
京都府	52,998	2,622	2.02
神奈川県	173,039	8,943	1.93
その他	851,908	75,692	1.13

【第7表】 都道府県別外国人登録者数

都道府県	平成20年	平成21年
東京	402,432	415,098
愛知	228,432	214,816
大阪	211,782	209,935
神奈川	171,889	173,039
埼玉	121,515	123,600
千葉	111,228	115,791
兵庫	102,522	102,059
静岡	103,279	93,499
茨城	56,277	56,362
京都	53,163	52,998
岐阜	57,570	52,241
福岡	50,963	52,172
三重	53,073	49,087
群馬	47,985	44,906
広島	42,226	41,352
長野	42,849	38,279
栃木	35,209	34,216
滋賀	32,292	28,594
岡山	23,378	23,145
北海道	21,318	21,866
山梨	17,281	16,558
宮城	16,091	16,500
山口	14,996	14,784
富山	15,744	14,489
新潟	14,662	14,411
福井	13,682	12,881
福島	12,863	12,153
石川	12,171	11,601
奈良	11,588	11,403
大分	11,034	11,062
愛媛	9,728	9,698
熊本	9,267	9,257
沖縄	9,126	9,038
香川	8,786	8,772
長崎	8,030	8,166
山形	7,257	6,963
岩手	6,593	6,349
和歌山	6,438	6,261
鹿児島	5,713	5,897
島根	5,638	5,822
徳島	5,521	5,409
青森	4,835	4,795
秋田	4,405	4,337
佐賀	4,315	4,336
鳥取	4,540	4,322
宮崎	4,162	4,197
高知	3,578	3,605
総数	2,217,426	2,186,121

(注) 太字は前年と比較して、外国人登録者数が増加した都道府県

5 都道府県別・国籍（出身地）別 ー第8表ー

ー大阪府では韓国・朝鮮が約6割を占め、静岡県ではブラジルが半数弱、徳島県、愛媛県、長崎県、熊本県、秋田県及び香川県では中国が半数以上を占めるー

都道府県別に外国人登録者数の国籍（出身地）別割合をみると、**中国**が大きな割合を占めているのは、第1位が徳島県で62.7パーセント、以下、愛媛県57.7パーセント、長崎県54.6パーセント、熊本県52.6パーセント、秋田県51.1パーセント、香川県50.4パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、静岡県の14.6パーセントである。

韓国・朝鮮が占める割合が高いのは、第1位が大阪府で61.9パーセント、以下、京都府61.0パーセント、山口県52.9パーセント、兵庫県52.1パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、静岡県の6.8パーセントである。

ブラジルが大きな割合を占めているのは、第1位が静岡県で45.6パーセント、以下、滋賀県39.8パーセント、三重県38.0パーセント、群馬県34.1パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、秋田県の0.3パーセントである。

フィリピンが大きな割合を占めているのは、第1位が鹿児島県で22.8パーセント、以下、福島県19.5パーセント、沖縄県18.3パーセント、岐阜県16.2パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、大阪府の2.8パーセントである。

また、他の国籍で特徴的なのは、**米国**が大きな割合を占めている沖縄県（24.1パーセント）、**ペルー**が大きな割合を占めている栃木県（11.7パーセント）及び群馬県（11.0パーセント）等となっており、各都道府県によって特徴が見られる。

【第8表】 平成21年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍（出身地）別の割合
(%)

	中 国	韓国・朝鮮	ブラジル	フィリピン	ペルー	米 国	その他
全 国	29.6	26.6	14.1	9.5	2.7	2.4	15.2
東 京 都	37.8	27.5	1.1	7.6	0.6	4.5	21.0
愛 知 県	21.9	18.9	31.3	12.1	3.8	1.2	10.9
大 阪 府	23.8	61.9	1.9	2.8	0.6	1.2	7.7
神 奈 川 県	31.8	19.8	7.6	10.7	4.8	3.0	22.3
埼 玉 県	37.7	16.0	10.0	13.6	3.7	1.5	17.6
千 葉 県	38.4	16.3	5.2	14.9	3.1	1.9	20.3
兵 庫 県	25.2	52.1	3.5	3.3	0.9	2.3	12.8
静 岡 県	14.6	6.8	45.6	13.4	6.6	0.9	12.0
茨 城 県	28.0	10.3	18.1	14.2	3.7	1.2	24.5
京 都 府	21.6	61.0	1.1	3.9	0.3	2.3	9.9
岐 阜 県	31.2	10.7	32.7	16.2	2.0	0.8	6.4
福 岡 県	41.2	36.6	0.6	7.1	0.5	2.2	11.9
三 重 県	19.4	12.5	38.0	10.4	7.3	0.6	11.7
群 馬 県	16.4	7.0	34.1	13.5	11.0	1.0	16.9
広 島 県	36.1	26.1	9.2	12.6	1.7	1.7	12.6
長 野 県	28.7	12.3	28.6	11.4	2.2	1.4	15.4
栃 木 県	24.8	9.2	22.5	10.4	11.7	1.5	19.8
滋 賀 県	17.8	20.8	39.8	6.4	6.4	1.3	7.4
岡 山 県	45.2	29.3	6.4	6.3	0.5	1.3	11.0
北 海 道	43.2	24.5	0.9	5.7	0.1	4.6	21.0
山 梨 県	24.0	15.3	26.1	12.1	6.4	1.7	14.4
宮 城 県	45.8	26.9	1.1	6.3	0.3	3.3	16.4
山 口 県	27.5	52.9	1.5	8.0	0.2	2.6	7.3
富 山 県	41.0	9.5	22.9	11.8	0.2	1.2	13.4
新 潟 県	40.5	15.7	4.8	15.5	0.6	2.5	20.4
福 井 県	36.7	26.2	18.6	9.7	0.7	1.1	6.9
福 島 県	43.7	17.0	3.2	19.5	0.6	2.8	13.3
石 川 県	44.8	18.0	13.3	5.5	0.5	2.1	15.8
奈 良 県	30.3	41.2	6.0	4.9	2.0	2.5	13.0
大 分 県	41.1	24.2	0.9	10.6	0.4	2.1	20.7
愛 媛 県	57.7	16.1	2.7	10.1	0.5	2.1	10.7
熊 本 県	52.6	12.4	0.7	15.8	0.2	3.6	14.7
沖 縄 県	24.1	7.4	2.8	18.3	3.3	24.1	19.9
香 川 県	50.4	11.6	3.8	15.3	4.9	1.9	12.0
長 崎 県	54.6	16.0	0.4	9.1	0.1	5.2	14.6
山 形 県	44.7	30.1	2.4	10.0	0.1	1.7	11.0
岩 手 県	48.5	17.8	2.8	14.3	0.2	2.9	13.6
和 歌 山 県	24.3	45.8	1.7	9.8	0.3	2.8	15.4
鹿 児 島 県	45.9	9.9	0.8	22.8	0.3	4.4	15.9
島 根 県	40.9	15.1	19.3	14.3	0.1	1.9	8.5
徳 島 県	62.7	7.0	0.9	11.3	0.2	2.4	15.4
青 森 県	44.2	22.4	0.7	11.5	0.1	6.7	14.5
秋 田 県	51.1	17.8	0.3	14.3	0.1	4.2	12.2
佐 賀 県	47.3	20.3	0.5	12.8	0.0	2.7	16.4
鳥 取 県	44.0	30.0	0.8	11.5	0.1	2.0	11.6
宮 崎 県	44.2	15.5	1.0	13.5	0.2	5.1	20.5
高 知 県	41.2	18.9	0.5	15.0	0.1	3.4	21.0

6 在留資格（在留目的）別

（1）在留資格別の構成 —第9表・第5図—

—「留学」、「就学」、「技能」、「投資・経営」、「永住者の配偶者等」等が増加。一方、「研修」、「興行」、「定住者」、「日本人の配偶者等」等が減少—

在留資格を「永住者」と「非永住者」に大別してみると、「永住者」の構成比が低下する反面、「非永住者」の構成比は年々上昇する傾向にあったが、特に平成14年末から「一般永住者」が大幅に増加しており、平成21年末の「永住者」の構成比は平成17年末から3.2ポイント増加し、43.1パーセントとなった。

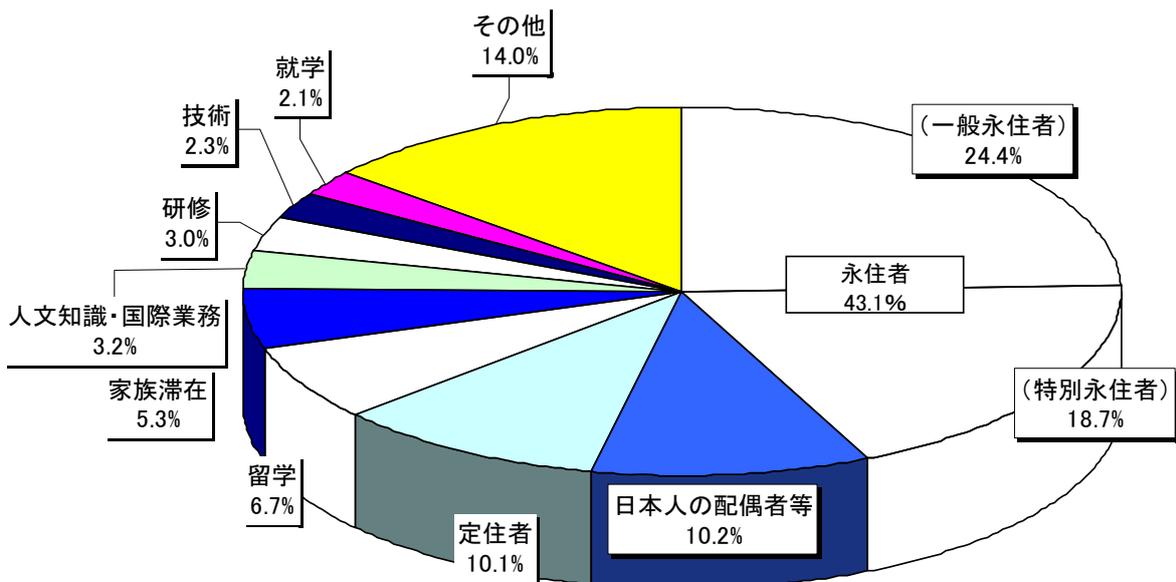
在留資格別の構成比では、以下、「日本人の配偶者等」が10.2パーセント、「定住者」が10.1パーセント、「留学」が6.7パーセント、「家族滞在」が5.3パーセントと続いている。

前年に比べ増加率が最も大きいのは、「就学」（13.2パーセント）で、次いで、「技能」（12.2パーセント）、「投資・経営」（10.6パーセント）、「永住者の配偶者等」（9.7パーセント）の順となっている。反対に減少したのは、「研修」（24.9パーセント）、「興行」（15.8パーセント）、「定住者」（14.2パーセント）、「日本人の配偶者等」（9.6パーセント）等である。

（注1） ここでは、入管法上の在留資格「永住者」を「一般永住者」といい、「一般永住者」と「特別永住者」とを合わせて「永住者」という。

（注2） 「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」（平成3年11月1日施行）により、「平和条約関連国籍離脱者及びその子孫」は「特別永住者」と定められ、従前の「協定永住許可者」、「法126-2-6該当者」、「平和条約関連国籍離脱者の子」の全部及び入管法上の「永住者」の一部などが「特別永住者」となった。

【第5図】 平成21年末現在における在留資格別の割合



【第9表】

在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	構成比・増減率	
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	2,186,121	100.0	-1.4
永住者	801,713	837,521	869,986	912,361	943,037	43.1	3.4
うち一般永住者	349,804	394,477	439,757	492,056	533,472	24.4	8.4
特別永住者	451,909	443,044	430,229	420,305	409,565	18.7	-2.6
非永住者	1,209,842	1,247,398	1,282,987	1,305,065	1,243,084	56.9	-4.7
うち日本人の配偶者等	259,656	260,955	256,980	245,497	221,923	10.2	-9.6
定住者	265,639	268,836	268,604	258,498	221,771	10.1	-14.2
留学	129,568	131,789	132,460	138,514	145,909	6.7	5.3
家族滞在	86,055	91,344	98,167	107,641	115,081	5.3	6.9
人文知識・国際業務	55,276	57,323	61,763	67,291	69,395	3.2	3.1
研修	54,107	70,519	88,086	86,826	65,209	3.0	-24.9
技術	29,044	35,135	44,684	52,273	50,493	2.3	-3.4
就学	28,147	36,721	38,130	41,313	46,759	2.1	13.2
技能	15,112	17,869	21,261	25,863	29,030	1.3	12.2
永住者の配偶者等	11,066	12,897	15,365	17,839	19,570	0.9	9.7
企業内転勤	11,977	14,014	16,111	17,798	16,786	0.8	-5.7
興行	36,376	21,062	15,728	13,031	10,966	0.5	-15.8
教育	9,449	9,511	9,832	10,070	10,129	0.5	0.6
投資・経営	6,743	7,342	7,916	8,895	9,840	0.5	10.6
その他	211,627	212,081	207,900	213,716	210,223	9.6	-1.6

(2) 永住者 ー第10表・第6図ー

ー「一般永住者」は引き続き増加、特に中国及びフィリピンの増加が顕著。一方、「特別永住者」は年々減少ー

「永住者」の外国人登録者数は、「一般永住者」が増加傾向、「特別永住者」が減少傾向で、平成10年以降は「永住者」全体として毎年増加を続けており、平成21年末は、前年に比べ3万676人(3.4パーセント)増の94万3,037人となっている。

そのうち「一般永住者」は53万3,472人で、国籍(出身地)別内訳をみると、中国が15万6,295人と最も多く、以下、ブラジル、フィリピン、韓国・朝鮮、ペルーの順となっている。

「一般永住者」の国籍(出身地)別の増減をみると、前年に比べ、中国が1万3,826人(9.7パーセント)、ブラジルが5,961人(5.4パーセント)、フィリピンが8,601人(11.3パーセント)、韓国・朝鮮が3,065人(5.8パーセント)、ペルーが1,735人(5.8パーセント)といずれも高い伸びを示している。毎年大幅な増加続けていたブラジルの増加率が前年の16.9%に比べると3分の1となり、伸び率が鈍化している。

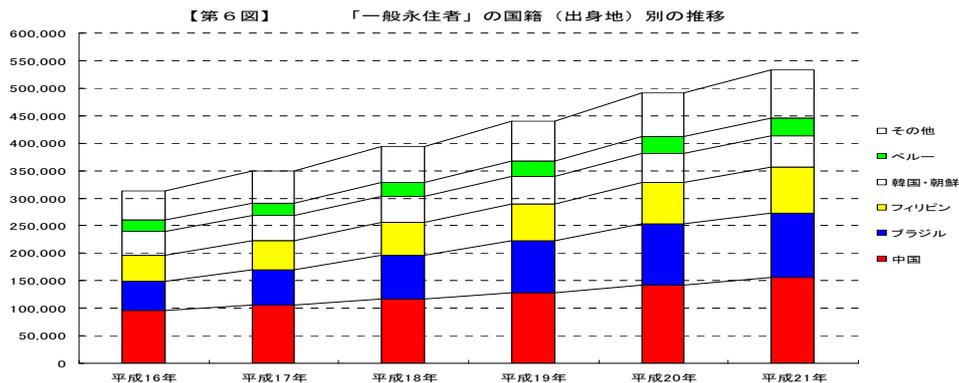
また、「特別永住者」は40万9,565人で、年々減少傾向にあり、構成比は外国人登録者総数の18.7パーセントとなっている。

【第10表】

永住者数の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍(出身地)	平成17年(2005)	平成18年(2006)	平成19年(2007)	平成20年(2008)	平成21年(2009)	構成比(%)	対前年末増減率(%)
永住者	801,713	837,521	869,986	912,361	943,037	100.0	3.4
一般永住者	349,804	394,477	439,757	492,056	533,472	56.6	8.4
中国	106,269	117,329	128,501	142,469	156,295	16.6	9.7
ブラジル	63,643	78,523	94,358	110,267	116,228	12.3	5.4
フィリピン	53,430	60,225	67,131	75,806	84,407	9.0	11.3
韓国・朝鮮	45,184	47,679	49,914	53,106	56,171	6.0	5.8
ペルー	22,625	25,132	27,570	29,976	31,711	3.4	5.8
その他	58,653	65,589	72,283	80,432	88,660	9.4	10.2
特別永住者	451,909	443,044	430,229	420,305	409,565	43.4	-2.6
韓国・朝鮮	447,805	438,974	426,207	416,309	405,571	43.0	-2.6
中国	3,170	3,086	2,986	2,892	2,818	0.3	-2.6
その他	934	984	1,036	1,104	1,176	0.1	6.5



(3) 定住者 ー第11表・第7図ー

ー「定住者」は大幅に減少。特にブラジル及びペルーが大幅に減少ー

「定住者」の外国人登録者数は、平成15年末から増加していたが、平成19年末から減少に転じ、平成21年末は前年に比べ3万6,727人（14.2パーセント）減の22万1,771人となっている。

国籍（出身地）別構成比についてみると、最も多いのはブラジルで10万1,250人（45.7パーセント）、次いで、フィリピン、中国、ペルー、韓国・朝鮮の順となっており、以上の5か国で全体の89.0パーセントを占めている。

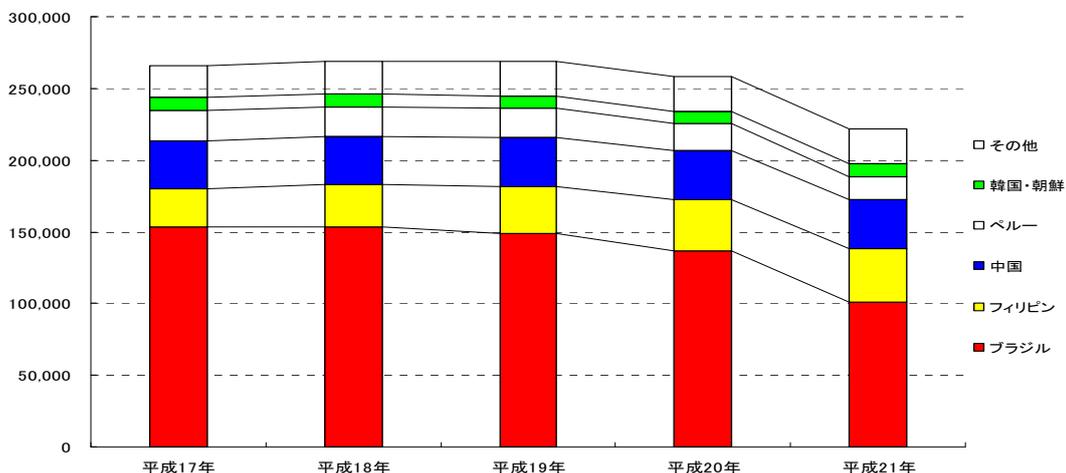
国籍（出身地）別の増減をみると、前年に比べ、ブラジルが3万5,755人（26.1パーセント）、ペルーが2,274人（12.0パーセント）、韓国・朝鮮が100人（1.1パーセント）減少している一方、フィリピンが1,414人（4.0パーセント）、中国が51人（0.2）増加している。

【第11表】 「定住者」の国籍（出身地）別の推移

（各年末現在）

国籍 (出身地)	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
	(2005)	(2006)	(2007)	(2008)	(2009)		
総数	265,639	268,836	268,604	258,498	221,771	100.0	-14.2
ブラジル	153,185	153,141	148,528	137,005	101,250	45.7	-26.1
フィリピン	26,811	29,907	33,332	35,717	37,131	16.7	4.0
中国	33,086	33,305	33,816	33,600	33,651	15.2	0.2
ペルー	21,428	20,612	20,255	18,969	16,695	7.5	-12.0
韓国・朝鮮	8,908	8,891	8,803	8,722	8,622	3.9	-1.1
その他	22,221	22,980	23,870	24,485	24,422	11.0	-0.3

【第7図】 「定住者」の国籍（出身地）別の推移



(4) 日本人の配偶者等 ー第12表・第8図ー

ー「日本人の配偶者等」は減少ー

「日本人の配偶者等」(日本人の配偶者又は子)の外国人登録者数は、平成14年末から減少していたが、平成17年末に増加に転じたものの、平成19年末から再度減少し、平成21年末は前年に比べ2万3,574人(9.6パーセント)減の22万1,923人である。

国籍(出身地)別構成比をみると、中国が5万6,510人(25.5パーセント)でブラジルと入れ替わり最も多くなり、次いで、フィリピン、ブラジル、韓国・朝鮮、米国の順となっており、以上の5か国で全体の79.4パーセントを占めている。

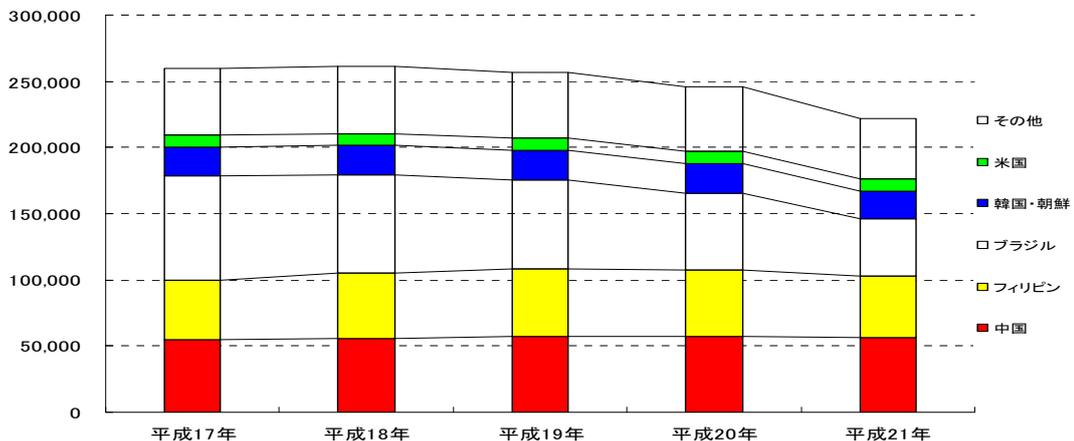
国籍(出身地)別の増減をみると、前年に比べ、中国が826人(1.4パーセント)、フィリピンが3,953人(7.9パーセント)、ブラジルが1万5,002人(25.7パーセント)、韓国・朝鮮が938人(4.3パーセント)、米国が145人(1.6パーセント)減少している。

【第12表】 「日本人の配偶者等」の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成21年	
						構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	259,656	260,955	256,980	245,497	221,923	100.0	-9.6
中国	54,569	55,860	56,990	57,336	56,510	25.5	-1.4
フィリピン	45,148	49,195	51,076	49,980	46,027	20.7	-7.9
ブラジル	78,851	74,001	67,472	58,445	43,443	19.6	-25.7
韓国・朝鮮	21,837	22,429	22,340	21,990	21,052	9.5	-4.3
米国	8,865	9,076	9,131	9,285	9,140	4.1	-1.6
その他	50,386	50,394	49,971	48,461	45,751	20.6	-5.6

【第8図】 「日本人の配偶者等」の国籍(出身地)別の推移



(5) 留学 ー第13表・第10図ー

ー「留学」は増加。中国が約6割を占めるー

「留学」の外国人登録者数は14万5,909人で、前年に比べ7,395人(5.3パーセント)の増加となっている。

このうち、国籍(出身地)別構成比についてみると、中国が9万4,355人(64.7パーセント)、韓国・朝鮮が1万9,807人(13.6パーセント)となっており、以上の2か国で全体の78.2パーセントを占めている。

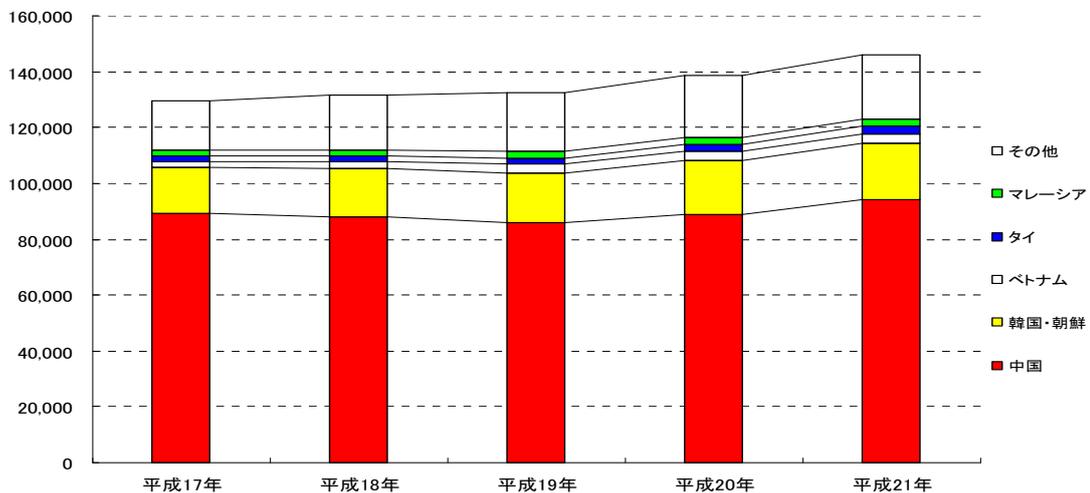
上位5か国の国籍(出身地)別の増減をみると、前年に比べ、中国が5,543人(6.2パーセント)、韓国・朝鮮が366人(1.9パーセント)、ベトナムが350人(10.9パーセント)、タイが154人(6.2パーセント)、マレーシアが115人(4.8パーセント)増加している。

【第13表】 「留学」の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
	(2005)	(2006)	(2007)	(2008)	(2009)		
総数	129,568	131,789	132,460	138,514	145,909	100.0	5.3
中国	89,374	88,074	85,905	88,812	94,355	64.7	6.2
韓国・朝鮮	16,309	17,097	17,902	19,441	19,807	13.6	1.9
ベトナム	2,165	2,472	2,930	3,202	3,552	2.4	10.9
タイ	1,902	2,203	2,361	2,502	2,656	1.8	6.2
マレーシア	2,031	2,211	2,234	2,377	2,492	1.7	4.8
その他	17,787	19,732	21,128	22,180	23,047	15.8	3.9

【第9図】 「留学」の国籍(出身地)別の推移



(6) 研修 ー第14表・第10図ー

ー「研修」は大幅に減少。中国が約8割弱を占め、以下、ベトナム、フィリピン、インドネシア、の順ー

「研修」の外国人登録者数は、平成12年末から増加傾向にあったが、前年から減少に転じ、平成21年末は2万1,617人(24.9パーセント)減の6万5,209人となっている。

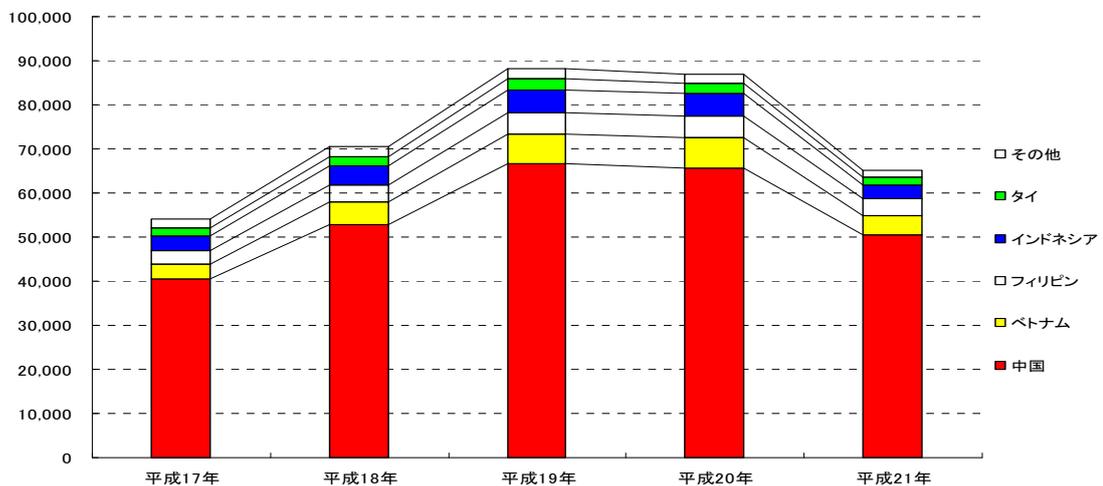
国籍(出身地)別構成比は、中国が5万487人(77.4パーセント)、次いで、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイの順となっており、以上の5か国で全体の97.5パーセントを占めている。

上位5か国の国籍(出身地)別の増減をみると、前年に比べ、中国が1万5,229人(23.2パーセント)、ベトナムが2,408人(35.6パーセント)、フィリピンが968人(19.6パーセント)、インドネシアが2,032人(40.0パーセント)、タイが599人(25.8パーセント)減少している。

【第14表】 「研修」の国籍(出身地)別の推移 (各年末現在)

国籍 (出身地)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成21年	
						構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	54,107	70,519	88,086	86,826	65,209	100.0	-24.9
中国	40,539	52,901	66,576	65,716	50,487	77.4	-23.2
ベトナム	3,380	5,148	6,704	6,763	4,355	6.7	-35.6
フィリピン	2,906	3,738	4,919	4,938	3,970	6.1	-19.6
インドネシア	3,440	4,407	5,069	5,085	3,053	4.7	-40.0
タイ	1,692	2,121	2,583	2,324	1,725	2.6	-25.8
その他	2,150	2,204	2,235	2,000	1,619	2.5	-19.1

【第10図】 「研修」の国籍(出身地)別の推移



(7) 就学 —第15表・第11図—

—「就学」は増加。中国が全体の約7割を占める—

「就学」の外国人登録者数は4万6,759人で、前年に比べ5,446人(13.2パーセント)増となっている。国籍(出身地)別構成比をみると、中国が3万2,408人(69.3パーセント)、韓国・朝鮮が7,804人(16.7パーセント)となっており、以上の2か国で全体の86.0パーセントを占めている。

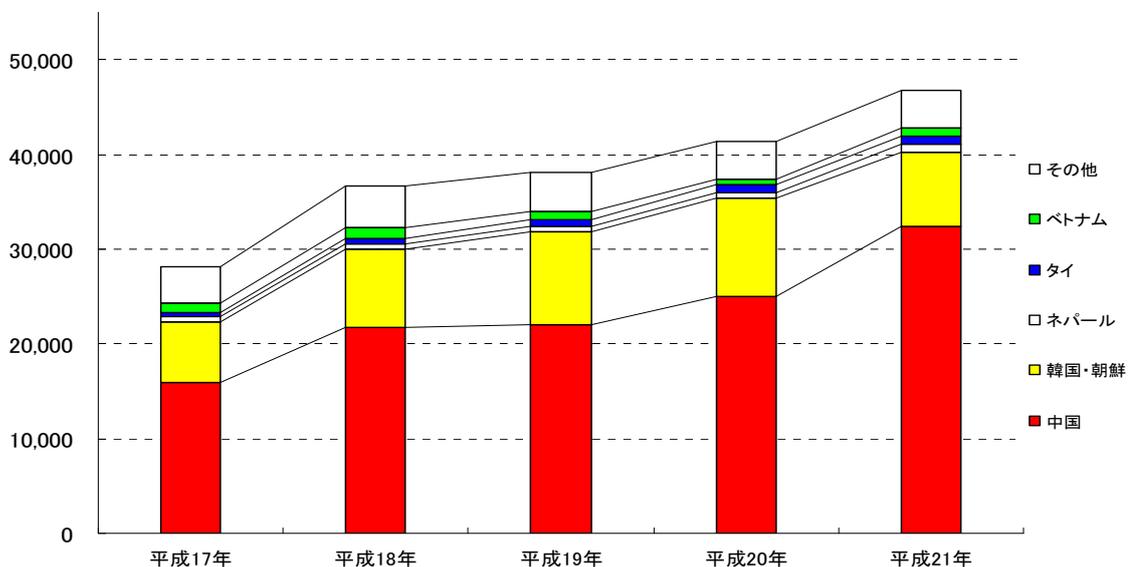
上位5か国の国籍(出身地)別の増減をみると、前年に比べ、中国が7,365人(29.4パーセント)、ネパールが263人(40.9パーセント)、タイが85人(11.1パーセント)、ベトナムが131人(18.7パーセント)増加している一方、韓国・朝鮮は2,482人(24.1パーセント)減少している。

【第15表】 「就学」の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成21年	
						構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	28,147	36,721	38,130	41,313	46,759	100.0	13.2
中国	15,915	21,681	22,094	25,043	32,408	69.3	29.4
韓国・朝鮮	6,397	8,254	9,742	10,286	7,804	16.7	-24.1
ネパール	580	642	575	643	906	1.9	40.9
タイ	451	612	687	769	854	1.8	11.1
ベトナム	924	1,005	803	701	832	1.8	18.7
その他	3,880	4,527	4,229	3,871	3,955	8.5	2.2

【第11図】 「就学」の国籍(出身地)別の推移



(8) 就労を目的とする在留資格 —第16表・第12図—

—「興行」が引き続き減少—

就労を目的とする在留資格の外国人登録者数についてみると、平成21年末は21万2,896人で、前年に比べ1,361人(0.6パーセント)増となっている。

就労を目的とした在留資格別でみると、最も多いのは「人文知識・国際業務」で6万9,395人となっており、次いで、「技術」、「技能」、「企業内転勤」、「興行」、「教育」の順となっている。

前年と比べて大幅に減少しているのは、「興行」であり、前年に比べ2,065人(15.8パーセント)の減少となっている。

【第16表】

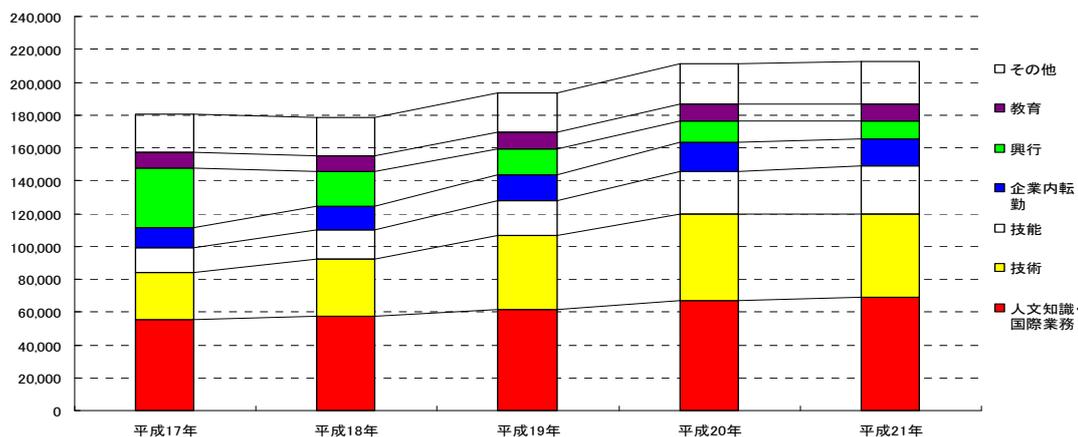
就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成21年	
						構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	180,465	178,781	193,785	211,535	212,896	100.0	0.6
人文知識・国際業務	55,276	57,323	61,763	67,291	69,395	32.6	3.1
技術	29,044	35,135	44,684	52,273	50,493	23.7	-3.4
技能	15,112	17,869	21,261	25,863	29,030	13.6	12.2
企業内転勤	11,977	14,014	16,111	17,798	16,786	7.9	-5.7
興行	36,376	21,062	15,728	13,031	10,966	5.2	-15.8
教育	9,449	9,511	9,832	10,070	10,129	4.8	0.6
投資・経営	6,743	7,342	7,916	8,895	9,840	4.6	10.6
教授	8,406	8,525	8,436	8,333	8,295	3.9	-0.5
宗教	4,588	4,654	4,732	4,601	4,448	2.1	-3.3
研究	2,494	2,332	2,276	2,285	2,372	1.1	3.8
芸術	448	462	448	461	490	0.2	6.3
報道	280	273	279	281	271	0.1	-3.6
医療	146	138	174	199	220	0.1	10.6
法律・会計業務	126	141	145	154	161	0.1	4.5

【第12図】

就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移



7 年齢・男女別 —第17表・第13図—

—20代と30代で登録者総数全体の半数以上を占める—

外国人登録者数を男女別で見ると、平成6年末から総数で女性が男性を上回っており、平成21年末では女性が男性を17万5,163人上回っている。

年齢別についてみると、20代が男女合わせて60万8,648人(27.8パーセント)と最も多く、次いで30代、40代の順となっており、20代及び30代で、外国人登録者全体の51.8パーセントを占めている。

男女別についてみると、20代の女性が32万4,670人(14.9パーセント)と最も多く、次いで30代女性、20代男性、30代男性の順となっている。

年齢・男女別の構成比を日本(総務省統計局の「平成21年10月1日現在推計人口」による)と比較してみると、日本の人口ピラミッドは、近年の出生児数の減少や人口全体の高齢化を反映し、いわゆるひょうたん型となっているが、外国人登録者全体の人口ピラミッドはいわゆる都会型で、労働力の主たる年齢層である20歳から39歳までの年齢層が半数以上を占めている。

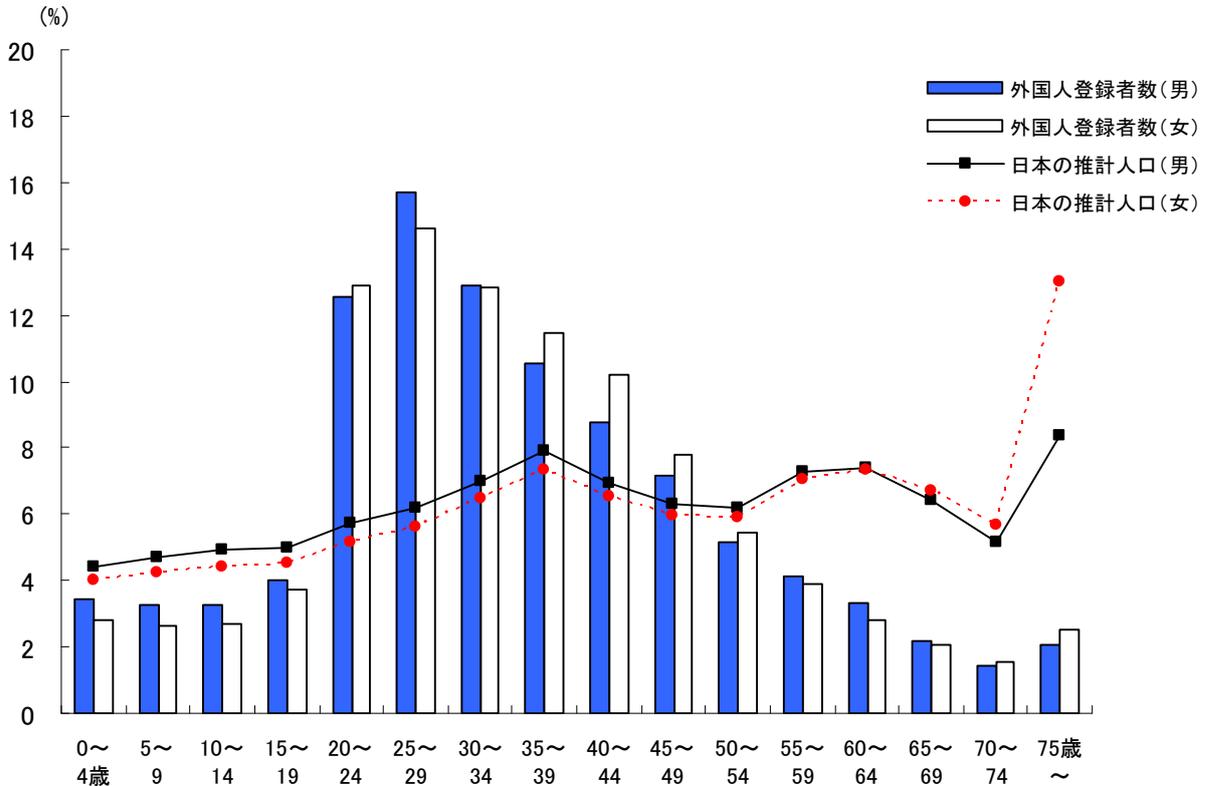
【第17表】

年齢・男女別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

年 齢	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成21年(2009)	
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	2,186,121	100.0	-1.4
男	931,198	968,391	1,002,037	1,031,785	1,005,479	46.0	-2.5
女	1,080,357	1,116,528	1,150,936	1,185,641	1,180,642	54.0	-0.4
0～9歳(男)	66,807	68,577	69,524	70,528	67,589	3.1	-4.2
(女)	63,493	65,413	66,235	67,562	64,315	2.9	-4.8
10～19歳(男)	70,071	72,391	74,042	75,289	73,416	3.4	-2.5
(女)	72,308	74,803	76,019	78,149	75,804	3.5	-3.0
20～29歳(男)	253,653	269,152	285,101	298,431	283,978	13.0	-4.8
(女)	308,166	314,851	325,191	333,373	324,670	14.9	-2.6
30～39歳(男)	226,222	233,335	239,266	242,910	235,902	10.8	-2.9
(女)	278,835	285,910	289,615	291,780	287,136	13.1	-1.6
40～49歳(男)	148,243	152,154	156,176	161,173	160,693	7.4	-0.3
(女)	174,645	183,335	192,742	204,280	212,272	9.7	3.9
50～59歳(男)	89,746	92,548	93,973	95,495	93,568	4.3	-2.0
(女)	93,203	98,712	103,467	108,124	110,467	5.1	2.2
60～69歳(男)	45,583	47,964	50,761	53,682	54,942	2.5	2.3
(女)	49,253	50,933	53,424	56,243	57,940	2.7	3.0
70歳～(男)	30,873	32,270	33,194	34,277	35,391	1.6	3.2
(女)	40,454	42,571	44,243	46,130	48,038	2.2	4.1
不 詳(男)	0	0	0	0	0	0.0	0.0
(女)	0	0	0	0	0	0.0	0.0

【第13図】 平成21年末現在年齢・男女別外国人登録者数構成比



8 主要国籍（出身地）別の年齢・男女別構成 ー第14図ー

ー韓国・朝鮮は日本と類似。中国、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国は、20歳から39歳までが高い割合を占める。特にフィリピンの女性は、30歳から49歳までが突出ー

外国人登録者の年齢・男女別の構成比を主要国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮は、各年齢層にほぼ平均化しており、日本と類似した構成となっている。他方、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー及び米国をみると、割合に若干の相違があるものの、男女いずれも20歳から39歳までの年齢層が高い割合を占めているのが特徴的である。

ちなみに、主要国籍（出身地）の20歳から39歳までの占める割合を男女別に見ると、中国（男性68.6パーセント、女性68.4パーセント）、ブラジル（男性45.0パーセント、女性44.4パーセント）、フィリピン（男性49.0パーセント、女性54.9パーセント）、ペルー（男性36.4パーセント、女性37.5パーセント）、米国（男性47.3パーセント、女性41.8パーセント）となっている。男女別では、特に30歳から49歳までのフィリピン女性の割合が突出している。

【第14図】 平成21年末現在主要国籍（出身地）別・年齢・男女別外国人登録者数構成比
 （折線は日本の推計人口の年齢・男女別構成比）

